

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 19日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

神奈川県

氏名 角 矢 洋

TEL (03) 5462 - 9790

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日(予定)

## 1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	81,973	15.6	6,428	-	6,381	-
11年 3月期	70,927	△ 0.4	△ 3,019	-	△ 2,985	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	687	-	12.23	-	-	2.1	7.2	7.8
11年 3月期	△ 9,733	-	△ 173.06	-	-	△ 28.3	△ 3.8	△ 4.2

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 56,244,776 株 11年 3月期 56,244,776 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	5.00	0.00	5.00	281	40.9	0.8
11年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	97,630	36,372	36,372	37.3	37.3	646.68
11年 3月期	79,681	29,311	29,311	36.8	36.8	521.14

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 56,244,776 株 11年 3月期 56,244,776株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,000	1,700	900	5.00	-	-
通期	90,000	4,000	2,000	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

35円 56銭

## (1) 比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部	当 期 (12年3月31日)	前 期 (11年3月31日)	増 減 ( 印 減 )
流 動 資 産	65,617	53,254	12,362
現 金 ・ 預 金	24,687	18,445	6,241
受 取 手 形	2,270	2,046	223
売 掛 金	21,979	20,622	1,357
有 価 証 券	274	449	175
製 品	970	1,175	205
材 料 ・ 貯 蔵 品	2,847	2,273	573
仕 掛 品 ・ 半 製 品	8,313	7,590	723
短 期 貸 付 金	200	40	160
繰 延 税 金 資 産	3,031	-	3,031
そ の 他 の 流 動 資 産	1,162	752	410
貸 倒 引 当 金	119	141	22
固 定 資 産	32,012	26,427	5,585
有 形 固 定 資 産	21,196	19,321	1,874
建 物 ・ 構 築 物	8,548	8,919	371
機 械 ・ 装 置	8,855	7,243	1,612
車 両 ・ 運 搬 具	1	2	0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,683	1,486	197
土 地	1,044	1,044	-
建 設 仮 勘 定	1,062	625	437
無 形 固 定 資 産	569	59	509
施 設 利 用 権	56	59	3
ソ フ ト ウ ェ ア	512	-	512
投 資 等	10,247	7,046	3,201
投 資 有 価 証 券	3,919	3,846	72
長 期 貸 付 金	412	614	201
繰 延 税 金 資 産	4,460	-	4,460
そ の 他 の 投 資 金	1,461	2,594	1,132
貸 倒 引 当 金	5	8	2
資 産 合 計	97,630	79,681	17,948

## (1) 比較貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債・資本の部	当 期 (12年3月31日)	前 期 (11年3月31日)	増 減 ( 印 減)
流動負債	35,047	26,625	8,422
支払手形	12,184	9,723	2,460
買掛金	6,305	6,022	282
短期借入金	2,345	945	1,400
未払金	2,161	987	1,174
未払法人税等	1,767	14	1,752
未払消費税	-	53	53
未払費用	3,173	2,481	692
前受金	68	54	13
預り金	207	243	35
損害賠償金引当金	4,230	4,028	202
設備支払手形	2,442	1,907	534
その他の流動負債	161	164	2
固定負債	26,210	23,745	2,465
転換社債	12,995	12,995	-
長期借入金	5,600	7,000	1,400
退職給与引当金	7,026	3,013	4,012
役員退職慰労引当金	211	207	4
預り敷金・保証金	377	529	152
負債合計	61,257	50,370	10,887
資本金	9,559	9,559	-
法定準備金	10,469	10,469	-
資本準備金	9,549	9,549	-
利益準備金	920	920	-
その他の剰余金	16,343	9,282	7,060
特別償却準備金	2	12	9
別途積立金	15,260	15,260	-
当期末処分利益	1,080	5,990	7,070
(うち当期利益)	( 687)	( 9,733)	( 10,421)
資本合計	36,372	29,311	7,060
負債・資本合計	97,630	79,681	17,948

(注)	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,688 百万円	41,687 百万円	0 百万円
2. 保証債務	756 百万円	500 百万円	256 百万円
3. 自己株式数およびその 貸借対照表中の価額	4,315 株 9 百万円	598 株 0 百万円	3,717 株 9 百万円
4. 発行済株式数の増加(転換社債の転換)			
発行株式数	- 株	- 株	
1株の発行価格	- 円	- 円	
1株の資本組入額	- 円	- 円	

## (2) 比較損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減 ( 印減)
			〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	81,973	100.0%	70,927	100.0%	11,045
		売上高	81,973		70,927		11,045
		営業費用	75,544	92.2	73,946	104.3	1,598
		売上原価	63,365	77.3	61,837	87.2	1,528
		販売費・一般管理費	12,179	14.9	12,109	17.1	70
		営業利益	6,428	7.8	3,019	4.3	9,447
	営業外損益の部	営業外収益	840	1.0	820	1.2	19
		受取利息・配当金	94		342		248
		雑収入	746		477		268
		営業外費用	887	1.0	787	1.1	100
		支払利息・割引料	381		235		145
		雑損失	505		551		45
	経常利益		6,381	7.8	2,985	4.2	9,367
	特 別 損 益 の 部	特別利益	26	0.0	129	0.2	102
貸倒引当金戻入益		25		20		4	
固定資産売却益		0		54		53	
投資有価証券売却益		-		29		29	
会員権売却益		-		24		24	
特別損失		5,053	6.1	6,847	9.7	1,793	
退職給与引当金繰入額		3,953		-		3,953	
固定資産売却除却損		659		57		601	
損害賠償金引当金繰入額		202		6,193		5,991	
投資有価証券評価損		136		23		113	
会員権評価損		103		-		103	
特別退職金		-		373		373	
投資有価証券譲渡損	-		199		199		
税引前当期利益		1,353	1.7	9,703	13.7	11,057	
法人税、住民税及び事業税		1,784	2.2	29	0.0	1,754	
法人税等調整額		1,118	1.3	-	-	1,118	
当期利益		687	0.8	9,733	13.7	10,421	
前期繰越利益		5,982		3,743		9,725	
過年度税効果調整額		6,373		-		6,373	
税効果会計適用に伴う特別償却積立金取崩高		2		-		2	
当期末処分利益		1,080		5,990		7,070	

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある ..... 移動平均法による低価法

有 価 証 券                    なお、上場有価証券の低価法の適用に当たっては、洗替え方式を採用  
しております。

その他の有価証券 ..... 移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品，仕掛品・半製 ..... 個別法による原価法  
品

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価  
法を採用しております。

材 料 ・ 貯 蔵 品 ..... 移動平均法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、水晶製品製造設備については、合理的な見積りによる会社所定の  
用年数（法人税法に規定する耐用年数の60%相当に短縮）を採用してしま  
す

又、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
法人税法に定める定額法を採用しております。

無形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用  
可能期間（5年）による定額法

（追加情報）

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会  
処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号  
平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続  
しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示について  
当期より投資等の「その他の投資」から無形固定資産の「ソフトウェア」に  
更しております。

なお、減価償却方法は、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく  
額法によっております。

### 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による限度額を計上するほか、債権の実情に即応して、個別債権についての引当額をも、あわせて計上しております。

損害賠償金引当金 ..... 過年度に防衛庁に納入した防衛装備品納入代金に関する損害賠償金等の支払いに備えるため、防衛庁調達実施本部からの損害賠償金等納入告知書に記載された請求金額より既支払額を控除した金額及び延滞金相当額を計上しております。

退職給与引当金 ..... 従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく将来支給予測額を基礎とした現価額を計上しております。

当社は平成7年4月より退職金制度の50%相当分について調整年金制度に移行しております。

平成11年3月31日現在の年金資産の合計額	16,553,370千円
過去勤務費用の掛金期間	15年

(会計方針の変更)

退職給与引当金は、従来、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上する方式によっておりましたが、当期より、退職金規程に基づく将来支給予測額を基礎とした現価方式により計上する方式に変更しました。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は114,779千円、販売費及び一般管理費は79,500千円及び特別損失は3,953,102千円それぞれ増加し、税引前当期利益は4,147,382千円減少しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条J2の引当金であります。

## 6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (追加情報)

(税効果会計の適用)

株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則が改正(平成10年法務省令第53号)されたことを契機に、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正にするため、当期から税効果会計を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産が7,491,000千円増加し、当期利益は1,118,000千円多く、当期末処分利益は7,493,109千円多く計上されております。

### ( 3 ) 比較利益処分案

( 単位 百万円 : 未満切捨 )

	当 期 ( 11 / 4 ~ 12 / 3 )	前 期 ( 10 / 4 ~ 11 / 3 )	増 減 ( 印 減 )
当期末処分利益	1,080	5,990	7,070
特別償却準備金取崩額	2	7	5
合 計	1,082	5,982	7,065
利 益 処 分 額	359	-	359
利 益 準 備 金	33	-	33
利 益 配 当 金	281	-	281
取 締 役 賞 与 金	45	-	45
次期繰越利益	723	5,982	6,706

## 役員の異動（平成12年6月29日付予定）

### 1. 新任取締役・監査役候補

取締役 松尾 良雄（現 日本電気株式会社NECネットワークス執行役員  
兼モバイルターミナル事業本部長、当社 監査役）

取締役 越智 洋三（当社 デバイス営業本部長）

取締役 黒崎 武文（当社 経営企画部長）

監査役（常勤） 橘 誠（当社 取締役中央研究所長）

### 2. 退任予定取締役・監査役

常務取締役 菊池 正喜（当社 顧問就任予定）

取締役 橘 誠（当社 監査役（常勤）就任予定）

監査役 松尾 良雄（当社 取締役就任予定）

### 3. 昇 格

常務取締役 永井 武（当社 取締役経理部長）

以 上